

深川市の 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の活用内容

1. 本市の交付限度額とその他財源

(単位：千円)

I. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（深川市分）		交付額
1	第1回配分額	R4年7月交付
2	第2回配分額	R4年10月交付
3	第3回配分額	R4年12月交付
4	第4回配分額	R5年3月交付
合計		414,005

(単位：千円)

II. その他財源		
	国庫補助額	8,998
	一般財源	8,089
	その他	4,356
財源合計		435,448

※交付限度額①（令和3年度本省繰越分） 179,899千円  
 交付限度額②（令和4年1～3月補助裏分） 3,859千円  
 交付限度額③（原油価格・物価高騰対応分） 135,284千円  
 交付限度額④（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分） 87,496千円  
 交付限度額⑤見込み（令和4年4月以降補助裏分） 7,467千円

2. 交付金事業

本市は、地方創生臨時交付金を活用した下記事業を実施し各種感染症対応に努めましたのでお知らせします。

(単位：千円)

事業名/区分	補助 単独	概要	事業費	事業費の内訳			市議会 議決日	事業 完了日	主な効果等
				国庫補助	臨時交付金	一般財源等			
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止			386,390	0	373,945	12,445	-		
■医療提供体制の強化			14,894	0	14,893	1	-		
1	単独	感染症対策物品支援事業 医療機関、介護福祉施設、障がい福祉施設、社会福祉施設、児童福祉施設等において、感染症対策に必要な物品等を緊急時に支給できる体制を整備するもの。	2,258	0	2,258	0	R4.3.18	R5.3.31	感染に不安を感じている市民、事業所へ抗原検査を配付することで、速やかに感染の有無を確認することができ不安軽減の一助となった。また、検査により感染を早期に発見し、感染拡大防止の一助にもなった。
2	単独	感染拡大防止対策となる発熱外来を継続して確保するもの。また、外来待合で座れる人数が減少していることを解消させるための椅子用飛沫防止スクリーン、抗原定量検査試薬等を確保するもの。	12,636	0	12,635	1	R4.3.18	R4.12.31	迅速な検査により感染患者を発見することができ、その後の診療や院内感染予防措置を講じることができた。また、椅子用飛沫防止スクリーン設置により、外来待合での座席数減少を解消することができた。
■感染防止策の徹底			25,558	0	23,867	1,691	-		
3	単独	総合福祉センター2階のトイレについて、洗浄時のウイルス飛沫等を防ぐため洋式トイレに改修するもの。	4,191	0	4,191	0	R4.3.18	R4.12.23	和式トイレを洋式トイレに改修（7基）し、衛生設備の機能向上が図られたことで、利用者が安心して利用できる施設環境が整備された。
4	単独	新型コロナウイルス感染症等によるリモート授業環境整備事業 感染症対策により欠席した児童生徒の学習保障のため、リモート授業に必要な配信用のタブレット端末と指導者用デジタル教科書を導入するもの。	5,140	0	5,140	0	R4.3.18	R5.2.28	授業配信をすることにより教育機会の保障を確保することができた。
5	単独	健やかな心と体を育む事業 コロナ禍で活動が制限され中止や縮小になっていた教育活動を取り戻すため、感染症対策を講じながら、芸術鑑賞及びプール・スキー授業を拡充し、豊かな心と健やかな体の育成を推進するもの。	10,760	0	9,069	1,691	R4.3.18	R5.2.28	感染リスクを軽減したことにより、全児童生徒が鑑賞及び活動ができ、豊かな心と健やかな体を育成することに寄与した。

事業名/区分		補助 単独	概要	事業費			市議会 議決日	事業 完了日	主な効果等	
				国道補助	臨時交付金	一般財源等				
6	屋外社会体育施設感染症対策事業	単独	不特定多数が利用する総合運動公園内やパークゴルフ場など屋外社会体育施設の和式便器について、感染症対策として蓋付き洋式便器に改修するもの	5,467	0	5,467	0	R4.6.16	R4.11.30	屋外体育施設の和式便器を蓋付き洋式便器に改修（16基）し、衛生設備の機能向上とコロナ感染症拡大防止対策をしたことにより、施設内での感染拡大は確認されず、利用者が安心安全に利用できる施設になった。
■事業者への支援				171,741	0	163,652	8,089	-		
7	感染予防対策店舗等リフォーム促進支援事業	単独	感染症に対応した店舗のリフォーム工事費、設備導入に係る経費の一部を支援	6,000	0	6,000	0	R4.3.18	R5.2.28	当初の想定を上回る件数の申請があるなど、事業者からのニーズは高く、店舗での感染予防対策が進んだ。また、対象要件を市内の業者での施工としたため、地域経済の活性化にも効果があった。 ■助成実績件数23件
8	感染予防対策店舗等リフォーム促進支援事業（追加分）	単独	感染症に対応した店舗のリフォーム工事費、設備導入に係る経費の一部を支援	2,478	0	2,478	0	R4.6.16	R5.2.24	当初の想定を上回る件数の申請があるなど、事業者からのニーズは高く、店舗での感染予防対策が進んだ。また、対象要件を市内の業者での施工としたため、地域経済の活性化にも効果があった。 ■助成実績件数23件
9	地域産業雇用確保支援事業	単独	離職を余儀なくされた者の早期再就職を促す施策を実施することにより、市内における恒常的かつ長期的な労働力確保に取り組む企業を支援するもの。	2,100	0	2,100	0	R4.3.18	R5.2.28	新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が停滞するなか、本事業を活用することで雇用が促進された。 ■交付実績件数4件
10	深川市緊急経済対策住宅リフォーム助成事業	単独	感染対策としての設備改修や内装改修などの推進と、地域経済の立て直しや市内事業者の事業の継続を支援するため、住宅リフォームに係る経費の一部を支援するもの。	29,493	0	29,493	0	R4.3.18	R5.3.31	住宅のリフォームにより、ステイホーム中の住生活の充実や設備の改修等により感染対策の推進ができた。また、原油価格高騰による住宅資材等の価格上昇への対応もできた。29,493千円の助成金を交付し、約214,839千円の工事が行われ、工事に対しての経済効果は7.3倍に上っている。 ■助成実績件数177件
11	深川市緊急経済対策住宅リフォーム助成事業（追加分）	単独	感染対策としての設備改修や内装改修などの推進と、地域経済の立て直しや市内事業者の事業の継続を支援するため、住宅リフォームに係る経費の一部を支援するもの。	15,211	0	15,211	0	R4.9.8	R5.3.31	住宅のリフォームにより、ステイホーム中の住生活の充実や設備の改修等により感染対策の推進ができた。また、15,211千円の助成金を交付し、約98,035千円の工事が行われ、工事に対しての経済効果は6.4倍に上っている。 ■助成実績件数96件
12	特産品プロモーション強化事業	単独	コロナ禍の影響により売上が落ち込んでいる地元特産品について、地域情報誌等への特集掲載や啓発資材等を活用したプロモーション活動を通じて、新たな需要の掘り起こしを行い消費拡大を図るもの。	2,042	0	2,042	0	R4.3.18	R5.1.20	パンフレットを作成しプロモーションに活用することにより、消費の落ち込んだ特産品の消費拡大に寄与した。
13	中心市街地賑わい創出応援事業	単独	チケット制個店利用促進イベントの開催を通じて、コロナ禍の影響により売上が落ち込んでいる中心市街地の事業者等を支援するもの。	2,815	0	2,815	0	R4.3.18	R4.10.14	中心市街地の賑わい創出と市内事業者に対する支援を行うことができた。 ■参加店舗57店舗
14	地場産農産物販売促進事業	単独	感染症により在庫の滞留・価格の低下等を受けた農産物や農産加工品のより一層の消費を促進するため、イベント等による消費拡大対策を実施するもの。	4,539	0	4,539	0	R4.3.18	R5.3.16	イベント参加者約2,000人に新米のふるまいや、新そば・深川牛・ふかがわボーク等おかずの販売、ステージイベント・抽選会を実施し、地元農産物や特産品の消費拡大に寄与した。また、道内外のスーパーや、学生を対象とした深川産米PR事業を実施し、深川産米の消費拡大に努めた。

事業名/区分		補助 単独	概要	事業費			市議会 議決日	事業 完了日	主な効果等		
				国道補助	臨時交付金	一般財源等					
15	合宿誘致拡大推進事業	単独	市内での合宿を回復させる取り組みとして、陸上合宿や企業等研修等の誘致活動を拡大し推進するもの。	9,337	0	9,337	0	R4.3.18	R5.3.17	PR活動と相まって、助成金の交付やレンタカー貸出・バス送迎サービスなどにより、一度途絶えた合宿チームの復活や新規合宿団体も増えたほか、翌年度の合宿に繋がった。 ■合宿合計 171団体 9,219泊(R5.2月末時点)	
16	合宿誘致拡大推進事業(追加分)	単独	市内での合宿を回復させる取り組みとして、陸上合宿や企業等研修等の誘致活動を拡大し推進するもの。	3,800	0	3,800	0	R4.9.8		上記No.15に同じ	
17	深川市飲食店等事業継続応援金	単独	感染症の影響を受け、売上が減少している飲食店等に対し事業継続を目的に応援金を支給するもの。	5,500	0	5,500	0	R4.5.24	R4.6.3	飲食店等の事業継続に資する取り組みとなった。 ■応援実績22件	
18	ポストコロナまちなか賑わい創出事業	単独	長期間に及ぶコロナ感染拡大や原油価格・物価高騰は、地域経済に大きな影響を与えているため、市内飲食店を利用するグループに対し支援金を助成し、まちなかの賑わい創出を推進するもの。	26,602	0	26,602	0	R4.10.25	R5.3.31	当初の想定を上回る利用があるなど、市内飲食店利用者からのニーズは高く、まちなかに賑わいが創出された。 ■利用グループ数2,166組 ■利用人数13,399人	
19	食のイベント支援事業	単独	原油価格・物価高騰は地域経済に大きな影響を及ぼしていることから、事業者の販売機会を確保するとともに、まちなかの賑わいの創出と消費回復を図るため、消費活性化が期待できるイベント等を自ら企画・運営し主催する民間団体に対し補助金を交付するもの	606	0	606	0	R4.6.16	R4.12.23	各種イベントの実施により、販売機会の創出や消費活性化に寄与した。 ■交付実績件数6件	
20	集会施設等機能維持持続化補助金	単独	まちづくりの場の維持確保や雇用の確保、地域経済の活性化に大きく寄与している大規模会議室を有する集会施設の持続の一助となるよう、集会施設を運営する事業者に対し支援を図るもの	4,200	0	4,200	0	R4.6.16	R4.7.15	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていた集会施設を有する事業所の事業継続が図られた。 ■交付金実績3件	
21	地域公共交通事業者支援金事業	単独	コロナ禍や原油価格・物価高騰の影響を受けている公共交通事業者に対し支援金を支給するもの	9,600	0	9,600	0	R4.7.19	R4.12.22	公共交通事業者の事業継続に寄与した。 ■支援金実績7件	
22	肥料施用低減対策事業	単独	コロナ禍や原油価格・物価高騰の影響は、生産者における生産意欲の低下など生産基盤の弱体化が懸念されるため、生産者が行う土壌診断に対し支援を行い、今後の適正施肥によるコスト低減を促進する	1,093	0	1,093	0	R4.7.19	R5.1.31	土壌診断に基づく適切な施肥設計が実施されたことにより、生産者の肥料コスト削減及び、肥料使用料の低減に寄与した。	
23	肥料高騰緊急対策事業	単独	肥料価格の高騰の影響は、生産者における生産意欲の低下など生産基盤の弱体化が懸念されるため、今後の経営継続に向け、肥料購入費用を支援するもの。	21,528	0	13,439	8,089	R4.10.25	R5.3.31	化学肥料を購入する市内農業者に対して購入費用の一部を給付することで、生産者の負担軽減、生産者の経営基盤維持等に寄与した。	
24	畜産経営緊急対策事業	単独	配合飼料・粗飼料の高騰の影響は、生産者における生産意欲の低下など生産基盤の弱体化が懸念されるため、翌年度以降の経営継続に向け、JA販売手数料を支援するもの。	24,797	0	24,797	0	R4.10.25	R5.1.31	肉用子牛等の出荷販売手数料相当額を支援することで、畜産農家の負担軽減、生産基盤の維持・経営継続等に寄与した。	
■生活・暮らしへの支援				174,197	0	171,533	2,664	-			
25	公共交通網リバイバルプラン策定事業	単独	感染症の拡大等による減便と、それに伴う利用者の減少や、事業者の運転手不足などの公共交通の現状を踏まえ、持続可能な公共交通網の再構築を図ることを目的にリバイバルプランを策定するもの。	8,580	0	8,580	0	R4.3.18	R5.3.31	厳しい状況にある交通事業者の現状や利用者ニーズなどを把握した上で、今後の交通施策のベースとなるプランを策定した。	

事業名/区分		補助 単独	概要	事業費			市議会 議決日	事業 完了日	主な効果等	
				国道補助	臨時交付金	一般財源等				
26	生活困窮者等への食生活応援事業	単独	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け生活に困窮する方々に対し、経済的な安定と負担軽減を図るため、食料品を現物支給するもの	7,714	0	5,050	2,664	R4.6.16	R4.12.31	生活に困窮する方々に対し食料品を現物支給することで、食生活の支援と家計の負担軽減を図ることができた。 ■支給世帯：1,507世帯
27	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（拡充事業分）	単独	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和4年度住民税非課税世帯に対して1世帯5万円を給付する国庫補助事業に、本市独自支援として住民税均等割のみ課税世帯まで対象範囲を拡充して支給するもの。	31,990	0	31,990	0	R4.10.25	R5.3.31	対象世帯の範囲を拡充したことで、支援を受けたくても制度の狭間で受けられなかった世帯の生活を支援することができた。 ■支給世帯：633世帯
28	深川市生活応援商品券交付事業	単独	コロナ禍や原油価格・物価高騰は、市民生活や市内経済に大きな影響を与えていることから、世帯ごとに生活応援商品券を配布し生活の支援と地域経済の活性化を図るもの	62,935	0	62,935	0	R4.7.19	R5.3.31	市内居住世帯への生活応援が図られた。 ■商品券交付実績 5,000円商品券：8365世帯 7,000円商品券(3人以上世帯)：2,002世帯
29	深川市子育て世帯臨時特別給付金	単独	コロナ禍や原油価格・物価高騰の影響が長期化する中、その影響を受けている子育て世帯に対して、高校生以下の子供1人当たり3万円を支給するもの	62,978	0	62,978	0	R4.7.19	R5.3.31	児童手当を受給している児童1,353名については、申請なしで児童手当受給口座へ振り込みを行い、それ以外の児童733名については、申請書を提出いただき指定口座へ振り込みを行った。
II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え				18,182	0	18,182	0	-		
■安全・安心を確保した社会経済活動の再開				18,182	0	18,182	0	-		
30	道の駅感染予防対策・利用回復活性化事業	単独	来場者数が減少した道の駅が実施する各種イベントを支援するとともに、店舗スペースの拡張及び抗菌塗装を実施することで、感染予防と利用回復を図るもの。	4,500	0	4,500	0	R4.3.18	R5.3.31	各種イベントの支援により来場者の回復につながった。(前年比145%増) また、店舗スペースの拡張及び抗菌塗装を実施したことにより、来場者の安心・安全なお買い物に寄与した。 ■R4年度来場者数 110万799人
31	縄文遺跡を活用した地域振興プロジェクト	単独	北海道・北東北の縄文遺跡群が世界遺産登録されたことを契機に、縄文遺跡に対する関心が高まっていることから、「国指定史跡 音江環状列石」の周辺環境の整備と、誘客事業の開催などに取り組み、コロナ禍における地域振興に繋げるもの。	13,682	0	13,682	0	R4.3.18	R5.3.31	縄文遺跡の国指定史跡「音江環状列石（ストーンサークル）」の周辺環境整備やPR活動の実施により地域経済の活性化が図られた。 ■音江環状列石の見学者延べ数（推計）1,500人
III. 未来社会を切り開く「新しい資本主義」の起動				30,876	8,998	21,878	0	-		
■地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」				30,876	8,998	21,878	0	-		
32	感染防止対策市民課窓口業務支援システム導入事業	補助	住民異動手続き等の際の待ち時間を短縮することができる窓口業務支援システム及びキャッシュレス決済を導入することにより、来庁者との接触機会を低減し感染防止対策を講じるもの。	17,997	8,998	8,999	0	R4.3.18	R5.3.31	証明発行等は申請書を書くことなく出力されたことにより、待ち時間短縮に寄与できた。また、キャッシュレス決済においても当初想定した利用者数よりも多くの方が利用したこと由来庁者との接触機会の低減に寄与できた。
33	ICT活用セミナー開催事業	単独	デジタル化・リモート化が進んでいる中、ビデオ通話などを利用した家族・知人とのコミュニケーションを取るニーズや、テレワークの需要が増えたことなどからICT活用スキル向上を目的にセミナーを開催する。	2,904	0	2,904	0	R4.3.18	R5.3.20	高齢者やパソコンに不慣れな新社会人等の市民などがセミナーを通して機器やアプリなどの操作方法を学び、必要なスキルが向上したと考える。 ■14講座のセミナーを154回開催し、延べ1,100名の方が出席。

事業名/区分			補助 単独	概要	事業費			市議会 議決日	事業 完了日	主な効果等	
					国道補助	臨時交付金	一般財源等				
34	キャンプ場ワーケーション環境整備事業	単独		3密を避けることができるアウトドア（キャンプ）人気が高まっているため、サイト内にWi-Fi環境を整備し、テレワークやワーケーションを推進するなど、利便性と魅力の向上を図るもの。	9,975	0	9,975	0	R4.6.16	R5.3.31	Wi-Fi環境を整備し、ワーケーション環境を整えたことに加え、利便性向上のPRを図ることにより、今後の来場者数増へつながる取り組みができた。
合 計					435,448	8,998	414,005	12,445	-		
補助事業 計		1 事業			17,997	8,998	8,999	0	-		
単独事業 計		33 事業			417,451	0	405,006	12,445	-		

※各項目の名称は国の経済対策を参考にしています。